



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月13日

上場会社名 株式会社スタジオアタオ 上場取引所 東
 コード番号 3550 URL <https://www.studioatao.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 訓弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部 (氏名) 山口 敬之 TEL 03-6226-2772
 定時株主総会開催予定日 2022年5月30日 配当支払開始予定日 2022年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	3,616	△9.7	12	△86.5	11	△88.2	△21	—
2021年2月期	4,005	△3.3	94	△88.0	95	△88.0	35	△93.5

(注) 包括利益 2022年2月期 △21百万円 (—) 2021年2月期 35百万円 (△93.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△1.56	—	△0.8	0.3	0.4
2021年2月期	2.60	2.57	1.3	2.6	2.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	3,756	2,857	76.1	203.74
2021年2月期	4,262	2,934	68.8	209.70

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,857百万円 2021年2月期 2,934百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	86	△25	△293	2,116
2021年2月期	△181	△50	667	2,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	69	192.5	2.5
2022年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	70	—	2.4
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	—	0	—	0	—	0	—	0.00

（注）2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	14,037,000株	2021年2月期	14,007,000株
2022年2月期	12,296株	2021年2月期	12,296株
2022年2月期	14,012,293株	2021年2月期	13,481,849株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	3,616	△9.7	11	△87.5	10	△89.3	△22	—
2021年2月期	4,005	△3.3	93	△88.2	93	△88.1	34	△93.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	△1.62	—
2021年2月期	2.54	2.52

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	3,740	2,847	76.1	203.03
2021年2月期	4,248	2,925	68.9	209.04

（参考）自己資本 2022年2月期 2,847百万円 2021年2月期 2,925百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が繰り返されるなど、引続き経済活動が制限される状況が継続いたしました。当社グループの主要な関連業界である百貨店等を含む小売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴う外出自粛や商業施設の休業、時間短縮営業等の影響により、厳しい経営環境が続いております。このような環境の中、当社グループは、「ファッションにエンタテインメントを」を理念とし、オリジナルバッグ・財布等の提供を通じて「お客様に非日常のワクワク感を提供すること」を目指し、引続き販売促進費への投資やSNS活動の強化等を行っております。また、キャラクターブランドであるILEMERのブランド価値向上のための投資を継続し、サプライズ・ハッピードール等の商品や新ラインの拡充を図るとともに、テレビCM等によるプロモーションやクラウドファンディングの実施、アニメーションの公開等を行っております。加えて、ILEMERブランドに関するライセンス事業の一環として、カフェ及び出版に関する取組を開始いたしました。その他、当社グループの15周年を記念して、サステナビリティ等をテーマにした新ブランドである「StrawberryMe」の販売を開始しております。

その結果、当連結会計年度の販売業態別の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴う店舗の臨時休業や消費者の外出自粛等の影響を受けたものの、前連結会計年度と比較して休業日数が減少したこと等により店舗販売が1,415,505千円（前連結会計年度比3.7%増）となった一方、広告単価の上昇等による販売促進費のコントロールや新型コロナウイルス感染症の長期化等の影響によりインターネット販売が2,123,900千円（同16.7%減）となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高が3,616,170千円（前連結会計年度比9.7%減）となり、売上高の減少及びILEMERブランドのテレビCMを含むプロモーションの実施等により、営業利益は12,751千円（同86.5%減）、経常利益は11,234千円（同88.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は21,877千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益35,011千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、総資産3,756,986千円であり、前連結会計年度末と比較して505,788千円減少しております。主な要因は、現金及び預金が232,065千円、売掛金が146,841千円減少したことです。

負債につきましては、負債合計は899,660千円であり、前連結会計年度末と比較して428,487千円減少しております。主な要因は、長期借入金が211,637千円減少したことです。

純資産は2,857,326千円であり、前連結会計年度末と比較して77,300千円減少しております。主な要因は、利益剰余金が91,850千円減少したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,116,151千円となり、前連結会計年度末より232,065千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得したキャッシュ・フローは86,025千円（前連結会計年度は181,872千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少額146,841千円、法人税等の還付額59,761千円による資金の増加があった一方、未払金の減少額131,613千円、法人税等の支払額19,007千円による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは25,003千円（前連結会計年度比25,611千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23,989千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは293,087千円（前連結会計年度は667,560千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出224,223千円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しは、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響等により引続き不透明であり、今後も外出自粛等の影響を受ける可能性があると考えておりますが、需要は徐々に回復していくものと想定しており、現時点において再度の店舗臨時休業は見込んでおりません。

また、2022年1月26日付で開示した「店舗とECのOMO実現に向けたモール型新ECサイトのオープン及びEC関連業務の提携解消に関するお知らせ」に記載の通り、当社グループは、店舗とECのOMO（※）を実現し、各ブランド価値の更なる向上、顧客サービスの強化、売上及び利益の一層の拡大を図るべく、ATAO、IANNE、ILEMER、StrawberryMe、Atelier Ataoのオンラインサイトが集積したモール型の新ECサイトを段階的にオープンいたします。これに伴いATAO及びIANNEブランドのインターネット販売に係る株式会社デジサーチアンドアドバタイジングとの商品販売基本契約を2022年7月末をもって終了し、当該契約終了をもって提携を解消する予定となっております。有価証券報告書における「事業等のリスク」や「経営上の重要な契約等」に記載の通り、同契約において、インターネットサイトに関する知的財産権等及びインターネット販売に係る顧客情報が同社に帰属することとされていること等から、同社との契約終了後において一時的にインターネット販売が減少する可能性があるものの、店舗とECのOMOの実現、プロモーションの強化、新ECサイトのオープンによる業務の効率化及び最適化、一部内製化等により、各ブランド価値の更なる向上、売上及び利益の中長期的な拡大を図ってまいります。

加えて、引続きILEMERブランドへの積極的な販売促進費投資等を予定しており、これらを踏まえ、2023年2月期の連結業績予想につきましては、売上高4,000,000千円、営業利益0千円、経常利益0千円、親会社株主に帰属する当期純利益0千円を見込んでおります。

売上高の予想値は、各ブランドのインターネット販売及び各店舗販売等の積上げにより策定しております。また、当社では一定の季節変動があること及びインターネット販売におけるプロモーション戦略や出荷時期等の影響により業績が変動する可能性があることから、これらの傾向等を踏まえて予算を策定しております。

売上原価は、過去の各店舗の実績原価率、インターネット販売に関する実績原価率を勘案して前年度の実績と同程度の原価率を設定し、売上高に乗じて売上原価を算定しております。

また、販売費及び一般管理費は、各種販売促進費や人件費の他、インターネット経費及び店舗経費等を合算して算定しております。

なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想につきましては、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

引続き「トレンドに左右されない商品企画と、定番商品を人気商品化するノウハウ」を強みとして、O2O戦略の強化を図り、インターネット販売及び店舗販売等の継続的な成長を目指してまいります。また、キャラクターとブランドを融合させたエンタテインメントビジネスの強化に向け、積極的に先行投資を行い、中長期的に取り組んでまいります。

※ OMO (Online Merges with Offline) とは、店舗とECの融合を図ることにより、顧客体験を向上させることを目的としたマーケティング手法のことをいいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,348,216	2,116,151
売掛金	554,132	407,290
商品	462,646	499,742
その他	180,676	69,406
流動資産合計	3,545,671	3,092,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	149,189	149,175
その他(純額)	11,335	11,802
有形固定資産合計	160,524	160,978
無形固定資産	7,463	3,562
投資その他の資産		
長期前払費用	407,905	362,729
繰延税金資産	34,102	25,179
その他	107,107	111,944
投資その他の資産合計	549,114	499,853
固定資産合計	717,103	664,395
資産合計	4,262,775	3,756,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,416	49,316
1年内返済予定の長期借入金	224,223	211,637
未払法人税等	435	12,156
ポイント引当金	25,562	23,551
その他	302,982	116,771
流動負債合計	635,620	413,433
固定負債		
長期借入金	653,077	441,440
退職給付に係る負債	14,760	19,550
資産除去債務	24,690	25,236
固定負債合計	692,528	486,226
負債合計	1,328,148	899,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,686	398,961
資本剰余金	381,686	388,961
利益剰余金	2,161,591	2,069,740
自己株式	△338	△338
株主資本合計	2,934,626	2,857,326
純資産合計	2,934,626	2,857,326
負債純資産合計	4,262,775	3,756,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	4,005,491	3,616,170
売上原価	1,471,756	1,330,952
売上総利益	2,533,735	2,285,217
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,093,563	935,073
支払手数料	365,435	341,254
その他	980,538	996,138
販売費及び一般管理費合計	2,439,537	2,272,466
営業利益	94,198	12,751
営業外収益		
受取家賃	977	960
保険解約返戻金	3,829	—
法人税等還付加算金	—	570
その他	303	175
営業外収益合計	5,109	1,705
営業外費用		
支払利息	4,298	3,222
営業外費用合計	4,298	3,222
経常利益	95,009	11,234
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,723
助成金収入	26,817	10,569
特別利益合計	26,817	13,292
特別損失		
店舗休業損失	29,597	9,801
固定資産除却損	414	—
特別損失合計	30,012	9,801
税金等調整前当期純利益	91,814	14,726
法人税、住民税及び事業税	43,146	27,680
法人税等調整額	13,656	8,922
法人税等合計	56,803	36,603
当期純利益又は当期純損失(△)	35,011	△21,877
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	35,011	△21,877

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	35,011	△21,877
包括利益	35,011	△21,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,011	△21,877
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	131,205	121,205	2,190,328	△338	2,442,401	2,442,401
当期変動額						
新株の発行	260,481	260,481			520,962	520,962
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△)			35,011		35,011	35,011
剰余金の配当			△63,748		△63,748	△63,748
当期変動額合計	260,481	260,481	△28,737	—	492,224	492,224
当期末残高	391,686	381,686	2,161,591	△338	2,934,626	2,934,626

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	391,686	381,686	2,161,591	△338	2,934,626	2,934,626
当期変動額						
新株の発行	7,275	7,275			14,550	14,550
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△)			△21,877		△21,877	△21,877
剰余金の配当			△69,973		△69,973	△69,973
当期変動額合計	7,275	7,275	△91,850	—	△77,300	△77,300
当期末残高	398,961	388,961	2,069,740	△338	2,857,326	2,857,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	91,814	14,726
減価償却費	26,032	27,933
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,415	4,790
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,119	△2,011
支払利息	4,298	3,222
助成金収入	△26,817	△10,569
売上債権の増減額 (△は増加)	△279,949	146,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,356	△33,099
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,720	△37,096
未払金の増減額 (△は減少)	91,713	△131,613
その他の資産の増減額 (△は増加)	45,512	64,037
その他の負債の増減額 (△は減少)	△20,750	△6,554
その他	△4,339	△2,697
小計	34,127	37,909
利息及び配当金の受取額	25	23
利息の支払額	△4,303	△3,230
法人税等の支払額	△238,539	△19,007
法人税等の還付額	—	59,761
助成金の受取額	26,817	10,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181,872	86,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,004	△23,989
差入保証金の差入による支出	△15,707	△2,000
資産除去債務の履行による支出	△5,185	—
その他	3,282	985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,614	△25,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△273,844	△224,223
株式の発行による収入	5,100	—
配当金の支払額	△63,695	△68,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	667,560	△293,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	435,072	△232,065
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,143	2,348,216
現金及び現金同等物の期末残高	2,348,216	2,116,151

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、2021年4月25日から一部店舗の臨時休業を行っていましたが、同年6月1日までに全店舗の営業を再開しております。今後も当面は外出自粛等の影響を受けると考えておりますが、需要は徐々に回復していくものと仮定しており、当該仮定を繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損会計の適用に係る会計上の見積りに反映しております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ファッションブランドビジネス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	209.70円	203.74円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	2.60円	△1.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.57円	—円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	35,011	△21,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	35,011	△21,877
普通株式の期中平均株式数(株)	13,481,849	14,012,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	131,774	—
(うち新株予約権(株))	(131,774)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。